

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成23年1月14日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

【会社名】 丸東産業株式会社

【英訳名】 Maruto Sangyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 椋島光政

【本店の所在の場所】 福岡県小郡市干潟892番地1

【電話番号】 (0942)73-3845

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長 瀧山浩二

【最寄りの連絡場所】 福岡県小郡市干潟892番地1

【電話番号】 (0942)73-3845

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長 瀧山浩二

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間	第63期
会計期間		自 平成21年 3月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成21年 9月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成22年 9月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成21年 3月1日 至 平成22年 2月28日
売上高	(千円)	10,279,853	10,179,334	3,495,684	3,383,112	13,593,440
経常利益	(千円)	400,156	131,837	126,811	21,642	366,925
四半期(当期)純利益	(千円)	339,602	141,925	123,316	39,651	232,146
純資産額	(千円)			3,252,210	3,258,202	3,160,483
総資産額	(千円)			10,414,456	10,595,999	10,984,240
1株当たり純資産額	(円)			204.76	205.16	199.00
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	21.38	8.94	7.76	2.50	14.62
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)					
自己資本比率	(%)			31.2	30.7	28.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	336,423	467,359			535,992
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	537,220	174,400			544,627
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	188,933	196,506			38,751
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			736,437	1,243,053	1,150,821
従業員数	(人)			374	389	366

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、出向者を除き、就業人員を記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(人)	389〔122〕
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員、パートタイマー及び派遣社員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員は〔 〕内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(人)	353〔95〕
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員、パートタイマー及び派遣社員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員は〔 〕内に外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
複合フィルム	2,119,840	3.5
単体フィルム	154,696	5.1
その他		100.0
合計	2,274,536	6.5

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 その他につきましては、当第三四半期より連結子会社の工場の一部の稼働を停止しております。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
複合フィルム	2,332,757	4.9	1,792,931	2.5
単体フィルム	182,187	13.4	73,856	32.6
その他		100.0		100.0
合計	2,514,944	0.1	1,866,787	0.5

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 その他につきましては、当第三四半期より連結子会社の工場の一部の稼働を停止しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を製商品別に示すと、次のとおりであります。

製商品別	金額(千円)	前年同四半期比(%)
複合フィルム	2,214,912	2.0
単体フィルム	418,266	26.5
容器	211,072	4.3
その他	538,861	2.4
合計	3,383,112	3.2

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
久光製薬(株)	542,008	15.5	492,103	14.6

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を維持しているものの、デフレや長期化する円高の影響など、企業の収益環境は依然として厳しく、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか当社グループは、原材料の上昇を内部コスト削減にて吸収するため、グループ内での生産性の向上や業務の効率化を進め経費削減に努めるなど収益の向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は33億8千3百万円、損益面では営業利益2千7百万円、経常利益2千1百万円、四半期純利益3千9百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて3億8千8百万円減少し、105億9千5百万円となりました。これは、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったことによる影響から、受取手形及び売掛金が減少したことや資金調達方法変更に伴うその他流動資産の減少などによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて4億8千5百万円減少し、73億3千7百万円となりました。これは、総資産の増減と同様に前連結会計年度末日が金融機関の休日であったことから、未払金が減少したことや、長期借入金の返済によるものであります。

純資産は、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べて9千7百万円増加し、32億5千8百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、第2四半連結会計期間末より6千1百万円減少し、12億4千3百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に減価償却費や仕入債務の増加額が売上債権の増加額及び未払金の減少額を上回り、9千6百万円の増加（前年同期は1億6千1百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に有形固定資産の取得による支出及び売却による収入により、3千9百万円の減少（前年同期は2億1千3百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に借入金の返済により、1億1千7百万円の減少（前年同期は1千6百万円の増加）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は31,695千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,610,000
計	45,610,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,902,500	15,902,500	福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	15,902,500	15,902,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月1日～ 平成22年11月30日		15,902,500		1,807,750		786,011

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,844,000	15,844	
単元未満株式	普通株式 37,500		
発行済株式総数	15,902,500		
総株主の議決権		15,844	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式 149株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸東産業株式会社	福岡県小郡市干潟 892番地1	21,000		21,000	0.13
計		21,000		21,000	0.13

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	115	122	111	161	134	130	130	103	104
最低(円)	100	103	103	110	116	130	130	90	99

(注) 最高・最低株価、福岡証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,243,053	1,150,821
受取手形及び売掛金	2,928,391	3,124,158 ³
商品及び製品	603,305	557,650
仕掛品	298,986	312,253
原材料及び貯蔵品	71,017	59,885
その他	77,815	295,020
貸倒引当金	41,021	39,610
流動資産合計	5,181,547	5,460,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,594,306	2,716,315
機械装置及び運搬具(純額)	929,896	938,106
土地	1,080,980	1,107,085
その他(純額)	64,383	63,370
有形固定資産合計	4,669,566 ¹	4,824,877 ¹
無形固定資産	94,774	43,977
投資その他の資産		
投資有価証券	618,059	616,340
その他	90,160	107,874
貸倒引当金	58,109	69,010
投資その他の資産合計	650,110	655,205
固定資産合計	5,414,451	5,524,060
資産合計	10,595,999	10,984,240
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,132,089	1,965,312 ³
短期借入金	2,612,973	2,557,844
1年内返済予定の長期借入金	364,236	360,467
未払金	1,044,517	1,530,102
未払法人税等	39,504	24,814
賞与引当金	79,451	30,663
その他	382,316	440,082 ³
流動負債合計	6,655,087	6,909,285
固定負債		
長期借入金	233,439	459,372
退職給付引当金	353,392	358,356
役員退職慰労引当金	35,860	27,980
その他	60,018	68,762
固定負債合計	682,709	914,470
負債合計	7,337,797	7,823,756

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,807,750	1,807,750
資本剰余金	786,011	786,011
利益剰余金	633,508	523,347
自己株式	2,359	2,325
株主資本合計	3,224,910	3,114,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83,194	87,828
為替換算調整勘定	49,903	42,127
評価・換算差額等合計	33,291	45,701
純資産合計	3,258,202	3,160,483
負債純資産合計	10,595,999	10,984,240

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	10,279,853	10,179,334
売上原価	8,563,964	8,723,366
売上総利益	1,715,889	1,455,967
販売費及び一般管理費	1,303,516	1,331,974
営業利益	412,373	123,993
営業外収益		
受取利息	118	103
受取配当金	16,050	20,838
投資有価証券割当益	-	8,680
その他	12,274	11,356
営業外収益合計	28,443	40,978
営業外費用		
支払利息	21,246	19,460
手形売却損	6,697	4,041
その他	12,716	9,633
営業外費用合計	40,660	33,134
経常利益	400,156	131,837
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,197	11,907
役員退職慰労引当金戻入額	440	-
固定資産売却益	-	18,660
特別利益合計	1,637	30,568
特別損失		
固定資産除売却損	-	2,279
たな卸資産評価損	51,504	-
投資有価証券評価損	271	3,656
特別損失合計	51,776	5,936
税金等調整前四半期純利益	350,017	156,469
法人税、住民税及び事業税	11,931	35,978
法人税等調整額	1,517	21,434
法人税等合計	10,414	14,544
四半期純利益	339,602	141,925

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	3,495,684	3,383,112
売上原価	2,918,585	2,915,991
売上総利益	577,098	467,121
販売費及び一般管理費	440,854	439,421
営業利益	136,243	27,699
営業外収益		
受取利息	30	26
受取配当金	2,342	961
為替差益	-	1,938
その他	4,614	14
営業外収益合計	6,987	2,940
営業外費用		
支払利息	6,700	5,941
手形売却損	1,869	1,652
為替差損	5,359	-
その他	2,489	1,405
営業外費用合計	16,419	8,998
経常利益	126,811	21,642
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	3,810
固定資産売却益	-	18,660
投資有価証券割当益	-	82
特別利益合計	-	22,553
特別損失		
固定資産除売却損	-	2,279
投資有価証券評価損	15	-
特別損失合計	15	2,279
税金等調整前四半期純利益	126,795	41,916
法人税、住民税及び事業税	4,401	22,684
法人税等調整額	923	20,419
法人税等合計	3,478	2,265
四半期純利益	123,316	39,651

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	350,017	156,469
減価償却費	277,428	293,192
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,838	8,634
退職給付引当金の増減額（は減少）	12,181	4,964
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	7,070	7,880
賞与引当金の増減額（は減少）	46,107	48,788
受取利息及び受取配当金	16,169	20,941
支払利息	21,246	19,460
投資有価証券割当益	-	8,680
投資有価証券評価損益（は益）	271	3,656
固定資産売却益	-	18,660
固定資産除売却損	-	2,279
売上債権の増減額（は増加）	450,025	198,234
たな卸資産の増減額（は増加）	19,038	52,811
仕入債務の増減額（は減少）	753,574	176,101
未払金の増減額（は減少）	58,336	445,570
その他の資産の増減額（は増加）	3,215	243,874
その他の負債の増減額（は減少）	38,400	110,019
その他	3,388	3,419
小計	358,294	483,072
利息及び配当金の受取額	15,950	20,775
利息の支払額	20,679	19,736
法人税等の支払額	17,141	16,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	336,423	467,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	519,597	150,857
有形固定資産の売却による収入	-	44,434
無形固定資産の取得による支出	-	62,588
投資有価証券の取得による支出	5,850	4,583
貸付金の回収による収入	550	550
その他	12,322	1,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	537,220	174,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	27,601	57,521
長期借入金の返済による支出	184,664	222,164
配当金の支払額	31,768	31,763
その他	102	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	188,933	196,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,224	4,220
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	386,505	92,231
現金及び現金同等物の期首残高	1,122,943	1,150,821
現金及び現金同等物の四半期末残高	736,437	1,243,053

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は7,946千円であります。

【簡便な会計処理】

簡便な会計処理については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,494,628千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,242,167千円
2 受取手形割引高 573,854千円	
	3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 89,276千円 支払手形 177,704千円 設備関係支払手形 (流動負債「その他」) 12,274千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
運搬費 206,252千円	運搬費 207,726千円
従業員給料 428,566千円	従業員給料 444,944千円
賞与引当金繰入額 32,271千円	賞与引当金繰入額 32,124千円
退職給付引当金繰入額 31,084千円	退職給付引当金繰入額 33,163千円
貸倒引当金繰入額 4,413千円	貸倒引当金繰入額 3,642千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
運搬費 67,248千円	運搬費 65,404千円
従業員給料 138,703千円	従業員給料 145,493千円
賞与引当金繰入額 18,740千円	賞与引当金繰入額 18,903千円
退職給付引当金繰入額 10,202千円	退職給付引当金繰入額 13,608千円
貸倒引当金繰入額 5,559千円	貸倒引当金繰入額 3,642千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日)
現金及び預金勘定 736,437千円	現金及び預金勘定 1,243,053千円
現金及び現金同等物 736,437千円	現金及び現金同等物 1,243,053千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,902,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	21,149

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	31,763	2	平成22年2月28日	平成22年5月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、
配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)においては、連結会社は、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種同系列の包装資材を専ら製造販売及び仕入販売しているため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)においては、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)においては、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

(単位:千円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	231,226	37,375	268,601
連結売上高			3,383,112
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.8	1.1	7.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、物理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア・・・香港、中国
(2) その他の地域・・・オーストラリア
3. 第2四半期連結会計期間において、海外売上高が連結売上高の10%を超えたため記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

(単位:千円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	869,861	85,378	955,240
連結売上高			10,179,334
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.5	0.8	9.4

- (注) 1. 国又は地域の区分は、物理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア・・・香港、中国
(2) その他の地域・・・オーストラリア
3. 第2四半期連結累計期間において、海外売上高が連結売上高の10%を超えたため記載しております。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではなく、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではなく、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)		前連結会計年度末 (平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	205円16銭	1株当たり純資産額	199円00銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	
1株当たり四半期純利益	21円38銭	1株当たり四半期純利益	8円94銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当り四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	339,602	141,925
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	339,602	141,925
普通株式の期中平均株式数(株)	15,883,426	15,881,461

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益 7円76銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益 2円50銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	123,316	39,651
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	123,316	39,651
普通株式の期中平均株式数(株)	15,883,076	15,881,351

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月 7日

丸東産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 久 留 和 夫 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 馬 場 正 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸東産業株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸東産業株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月 7日

丸東産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 久 留 和 夫 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 馬 場 正 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸東産業株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸東産業株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。